

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-0023

住 所 東京都港区芝浦1丁目1番1号

氏 名 東芝デバイス&ストレージ株式会社

代表取締役社長 佐藤 裕之 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝デバイス&ストレージ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区小向東芝町1番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	ディスクリット半導体、システムLSI、HDD及び関連製品の開発・生産・販売 事業並びにその関連事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,687	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2021 年度 ~ 2023 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2020 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 9,164 (調) 8,879	(実) 8,285 (調) 8,216	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 8,225 (調) 7,953
削減率		(実) 9.6 % (調) 7.5 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 10.2 % (調) 10.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	基準年度 (2020 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2021年度は事業再編・移転を顧慮した別紙の目標8,392t-CO2に対し実績8,285t-CO2と1.3%の削減を達成。主に在宅勤務の推進により目標に対しての上乗せが出来た。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

東芝グループでは、2021年~2023年を活動期間として、エネルギー起源CO2排出量原単位を前年度比1%の改善としている。2021年度東芝デバイス&ストレージでは、前年比88%で目標達成した。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和設備の効率管理 ○新設、更新等における措置 実験室改修に伴う高効率マルチエアコンの導入 ○特高受電設備更新 ○変電所統廃合
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和設備の効率管理 ○新設、更新等における措置 実験室改修に伴う高効率マルチエアコンの導入(今年度見送り) ○特高受電設備更新(今年度見送り) ○変電所統廃合(今年度見送り。2023年度、2024年度に計画)
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()	○	小向分室：電気再生可能エネルギー（非化石証書付電力契約）を2023年度締結予定
その他 ()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	本社分室 小向分室：広告看板照明用に太陽光発電設置（年間の発電定格容量：3,900kWh）	H25年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム（FEMS、BEMS等）	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>○製品輸送の効率化 製品出荷における配送の効率化を図っている。</p>
第1年度	<p>○製品輸送の効率化 製品出荷における配送の効率化を随時、実施した。</p>
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。</p> <p>○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の3Rを推進。</p> <p>○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立 処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。</p> <p>○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。</p>
第1年度	<p>○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを継続実施中。</p> <p>○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の3Rを推進を継続実施中。</p> <p>○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを継続推進中。</p> <p>○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を継続、また取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。</p>

第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	9,164 t-CO ₂	8,285 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	6,055 KL	5,687 KL	KL	KL
事業所の数	2	2		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
本社分室（半導体システム技術センター）	神奈川県川崎市幸区堀川町580番1号	5,453	5,846		
本社分室（小向分室）	川崎市幸区小向東芝町1番地	3,711	2,439		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度